

〈株式会社用〉

平成28年度 出資法人経営評価表 パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社

法人名	パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社		
代表者名	井坂 篤	所管部課名	商工観光労働部労働雇用政策課
所在地	滋賀県彦根市野瀬町マ子キ269番地	設立年月日	平成6年8月3日
連絡先等	TEL	0749-27-4000	
	URL	http://panasonic.co.jp/ap/pash/index.htm	

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的 「重度障害者多数雇用」を目的とし、働く意欲と能力を持ちながら、適職や職場環境に恵まれない人々に安定した職場と雇用を確保・促進するために第3セクター方式によって設立された。障害のある人とない人が互いに協力し合い、仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた全員参加の協働による経営を目指している。
(2) 業務概要 電子回路を中心に電気機能部品の製造・販売

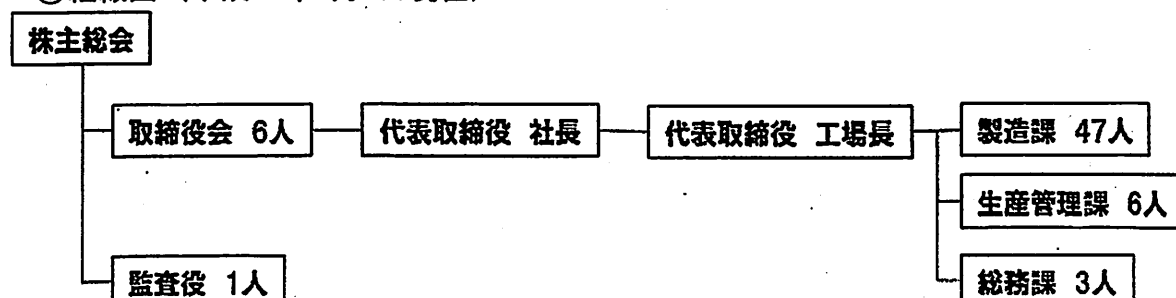
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	22,000	44.0%	その他			
	彦根市	2,500	5.0%				
	パナソニック(株)	25,500	51.0%				
	小計	50,000	100%	合計	50,000	100%	

3 【組織】

①組織図 (平成28年6月7日現在)



(単位：人)

② 役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
取締役総数		6	6	6		6	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）							
うち常勤取締役数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監査役総数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監査役数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢							
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）							
③ 職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
職員総数		58	56	56		56	
常勤職員		58	56	56		56	
プロパー職員		54	54	55	1	56	
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員		4	2	1	-1		
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		36.8	38.2	38.0	△ 0	38.3	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,192	3,276	3,346	70	3,444	
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成28年度当初実数）	1	11	18	18	6	2	56

④ 役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
代表取締役社長	井坂 篤	○
代表取締役	坂本 敏浩	
取締役	福永 忠克	
取締役	川崎 孝	
取締役	中村 恭世	
取締役	松前 利幸	
監査役	藤 卓	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金		288,616	349,299	391,597	42,298
受取手形・売掛金・未収金・貸付金		279,440	276,465	313,402	36,937
その他		127,028	96,667	105,783	9,116
流動資産 計		695,084	722,431	810,782	88,351
有形固定資産					
		332,428	324,310	329,214	4,904
その他					
固定資産 計		332,428	324,310	329,214	4,904
投資その他の資産・繰延資産					
資産合計額		1,027,512	1,046,741	1,139,996	93,255
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金					
うち県からの借入金					
支払手形・買掛金・未払金		371,345	357,187	409,489	52,302
その他の流動負債		50,879	42,179	37,725	△ 4,454
流動負債 計		422,224	399,366	447,214	47,848
長期借入金					
うち県からの借入金					
退職給付引当金		3,711	3,679	4,037	358
その他の引当金					
その他の固定負債		29,916	23,983	19,713	△ 4,270
固定負債 計		33,627	27,662	23,750	△ 3,912
負債合計額		455,851	427,028	470,964	43,936
③純資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
資本金		50,000	50,000	50,000	
うち県出資額		22,000	22,000	22,000	
剰余金		521,661	569,713	619,032	49,319
うち当期純利益		42,048	48,052	49,319	1,267
資本 計		571,661	619,713	669,032	49,319
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2)損失補償の状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償契約に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
売上高		2,794,409	2,724,093	3,176,539	452,446	3,436,138
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
営業外収益		256	2,456	22,627	20,171	19,260
うち県からの収益						
経常収益		2,794,665	2,726,549	3,199,166	472,617	3,455,398
特別利益						
収益計	ア	2,794,665	2,726,549	3,199,166	472,617	3,455,398
②費用の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
売上原価		2,712,002	2,643,191	3,115,128	471,937	3,407,538
売上原価以外の事業費計						
		14,827	15,348	15,558	210	19,567
販売費及び一般管理費		14,827	15,348	15,558	210	19,567
事業外費用		25,616	19,958	19,161	-797	7,916
経常費用		2,752,445	2,678,497	3,149,847	471,350	3,435,021
特別損失		172				
経費計	イ	2,752,617	2,678,497	3,149,847	471,350	3,435,021
再	人件費	249,003	243,315	277,152	33,837	298,810
	うち退職給付費用	4,459	3,655	4,092	437	3,901
	うち役員人件費	13,269	13,514	13,600	86	17,612
	うち非常勤職員人件費					
	減価償却費	33,635	38,811	41,730	2,919	48,743
掲	法人税等	27,760	25,036	23,685	△1,351	25,621
③当期純利益	ウ=ア-イ	42,048	48,052	49,319	1,267	20,377

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残存 年数(全体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	
自己資本比率	55.6%	59.2%	58.7%	△ 0.5	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	164.6%	180.9%	181.3%	0.4	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	-	-	-	-	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	0.5%	0.6%	0.5%	△ 0.1	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	9.0%	9.1%	8.8%	△ 0.3	人件費 / 費用計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
電子回路製造	電子回路を中心とした機械部品の製造販売	2,794,409	2,724,093	3,176,540	452,447

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	障がい者雇用の中期計画に基づき、障がい者雇用を推進できている。経常利益についても、年度計画を毎年達成している。 障がい者の技能向上に向けた取り組みを行い、アビリンピックの滋賀大会と全国大会に毎年出場している。 全国重度障がい者事業所協会に所属し、障がい者雇用に関する情報や法案等を迅速に入手できるよう、努めている。	雇用する障害者は現在32名であり、就業体験実習や工場見学の受け入れを行っている。 また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出しており、滋賀県の優秀勤労者の表彰にも従業員を多く輩出するなど、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力し、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	経常費用に占める管理費比率は、過去5年間全て0.5%~0.6%台で安定している。H22年度より黒字を継続中である。	管理費比率が低率で安定していること、また、6年連続で黒字を継続していることから、安定した経営状況である。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	借入れはなく、無借金経営を継続している。 利益は、黒字を継続し毎年利益剰余金の積立ができている。	借入金に依存することなく、また、毎年利益剰余金を積み立てていることから、健全な経営を行っている。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県からの派遣や支出は受けておらず、自立経営を継続しているが、基本は自主事業収益なので割合の増減はない。	県からの派遣職員及び財政支援は行っていないことから、自立した事業体である。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	ホームページにて実績のみ公開しているが、計画については公開していない。	自社のホームページに決算報告として、貸借対照表と注記事項を公開しているとともに、事業内容については監査役から監査を、決算内容については第三者の公認会計士から確認を受けていることから透明性は確保されている。
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。					
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○			

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	収支は増収増益で黒字経営を継続しており、重度障がい者雇用モデル事業所として、従業員の育成や雇用促進、実習や見学の受入れなど順調に推進できている。	雇用する障害者は現在32名であり、就業体験実習や工場見学の受け入れを行っている。また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出しており、滋賀県の優秀勤労者の表彰にも従業員を多く輩出するなど、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力し、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。		
財務に関する事項	無借金体制で黒字経営を継続しており、財務体質は健全である。	借入金もなく、6年連続で黒字を継続していること、また、平成28年度の収支見込みも黒字であることから、安定した健全経営である。		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	販売、経常利益ともに目標を達成し、プロパー社員(障がい者)の採用と親会社出向者の減員も計画通り実施できている。企業収益を上げ、かつ重度障がい者多数雇用事業所としての役割も十分果たしている。 課題としては、前年度10月に予期せぬ障がい者の退職が生じたため、急速補充募集をし6月に採用できた障がい者従業員を早期戦力化していく必要がある。	就業体験実習の受け入れや、工場見学など積極的に受け入れ、障害者の雇用につなげる取組を積極的に行っている。 販売実績、経常利益ともに目標を大きく上回り、財務面での健全性は高い。		
	目標	実績	目標	実績
	・障がい者の雇用者数(かつこ内は重度障がい者) 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)	・平成28年度障がい者雇用数 32名		
総合所見	親会社であるパナソニック株式会社のもとで、黒字経営を続けており、企業体質としては優良であり、また、障がい者雇用の拡充にも努めている。	中期計画に基づき着実に障害者を雇用しており、定着率も高く、定年を迎えた者を再雇用するなど障害者の雇用に積極的に取り組んでいる。 また、障害者の能力向上のため、各種競技大会に参加し、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に参画していることから、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。 財務面においては、借入れもなく、黒字経営であることから健全性は高い。		

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 決算公告へのリンク

http://panasonic.co.jp/ap/pash/closing_announcement.html

※行政経営方針実施計画

出資法人の基本的な方針						
設立以来、出資以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく運営しており、障害者雇用実績も拡大していることから、引き続き健全な経営状況を維持しながら、重度障害者の雇用を行います。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 出資法人における重度障害者の多数雇用を維持します。〔出資法人〕		→ 重度障害者の雇用				・障害者の雇用者数（かつこ内は重度障害者） 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)
② 重度障害者雇用モデル事業所として、工場見学や実習を受け入れるとともに、県および関係機関の行う雇用促進のための啓発事業に積極的に協力します。〔出資法人〕		→ 実習や見学の受入れ、講演等の啓発活動の継続				

平成28年度事業計画

パナソニックアソシエイツ滋賀 株式会社

1 基本方針

当社は、「重度障がい者多教雇用」を目的とし、働く意志と能力を持ちながら適職や職場環境に恵まれない人々に安定した職場と雇用を確保・促進するために、滋賀県と彦根市およびパナソニック株式会社の3者による第三セクター方式によって、平成6年8月に設立された。

会社は社会の公器であるという考えのもとに、全員参加による経営により、障がいのある人もない人も、一体融和して仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた公明正大な運営を目指す。

具体的には、障がいのある人とない人が共に協力し合い、「個人の自立・職場の自立・仕事の自立・経営の自立」の4つの自立を標榜し、みんなの幸せと会社の繁栄の実現を目指す。

2 事業計画

(1) 製造・販売事業

ア 電子回路を中心に電器機能部品の製造ならびにこれらの販売を行う。

イ アに付帯または関連する一切の事業を行う。

(2) 障がい者雇用の推進

ア 障がい者の雇用の確保および能力の向上を図る。

(ア) パナソニックアプライアンス社モノづくり競技大会への出場と入賞

(イ) パナソニックグループ全社モノづくり競技大会への出場と入賞

(ウ) 技能検定の合格

(エ) 滋賀県障害者技能競技大会(アビリンピック滋賀)への出場と入賞

イ 就業体験実習、工場見学の受入を行う。

収 支 見 込

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 売 上 高				
親 会 社 売 上 高	3,436,138	2,693,392	742,746	
売 上 高 計 (A)	3,436,138	2,693,392	742,746	
2 販売費および一般管理費				
材 料 費 等	2,862,521	2,204,729	657,792	
消 耗 工 具 費	45,703	19,070	26,633	
人 件 費	298,810	258,250	40,560	
償 却 費	48,743	41,730	7,013	
そ の 他 費 用	171,328	155,540	15,788	
販売費および一般管理費計 (B)	3,427,105	2,679,319	747,786	
3 営 業 利 益 (C)=(A)-(B)	9,033	14,073	△ 5,040	
4 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	360	240	120	
そ の 他 営 業 外 収 益	18,900	1,050	17,850	
営 業 外 収 益 計 (D)	19,260	1,290	17,970	
5 経 常 利 益 (E)=(C)+(D)	28,293	15,363	12,930	
6 税 引 前 当 期 純 利 益 (F)=(E)	28,293	15,363	12,930	
7 法 人 税 等 (G)	9,620	6,145	3,475	
8 当 期 純 利 益 (H)=(F)-(G)	18,673	9,218	9,455	

平成27年度事業報告

パナソニックアソシエイツ滋賀 株式会社

1 事業概要

当社は、会社は社会の公器であるという考えのもとに、全員参加による経営により、障がいのある人もない人も、一体融和して仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた公明正大な運営を推進した。

平成27年度は、円安による材料費の値上げの影響はあるものの、輸出拡大やインバウンド需要により、車載用とバリカンやシェーバー用の回路の売り上げが大きく伸び、全体として前年度比16.6%の増収となった。また、電気料金の値上げや製品単価の下落等の悪化要因を増販益と費用削減でカバーし、年間黒字化および毎月の黒字を達成し、前年度比 2.6%の増益となった。

2 事業実績

(1) 製造・販売事業

電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売を行った。

(2) 障がい者雇用の推進

ア 障がい者の雇用の確保および能力の向上に努めた。

(7) パナソニックアプライアンス社モノづくり競技大会 7名入賞（うちアプライアンス社特別技能賞 1名受賞）

(4) パナソニックグループ全社モノづくり競技大会 1名入賞

(9) 技能検定 3名合格

(エ) モノづくりマイスター制度を活用した電子機器組立勉強会の実施

(オ) 滋賀県障害者技能競技大会（アピリンピック滋賀） 3名入賞

イ 就業体験実習、工場見学の受入を行った。

(7) 就業体験実習の受入 87名・日

(4) 工場見学の受入 240名

ウ 障がい者就労環境の改善を行った。

(7) 従業員玄関・廊下・更衣室の照明の自動センサー化

(4) 車いす用トイレ（3箇所）を全自動洗浄トイレに更新

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,176,539
売 上 原 価	3,115,128
売 上 総 利 益	61,411
販売費および一般管理費	15,558
営 業 利 益	45,853
営 業 外 収 益	22,627
(その他営業外収益)	(21,000)
経 常 利 益	68,480
税引前当期純利益	68,480
法 人 税 等	23,685
法人税等調整額	△ 4,524
当 期 純 利 益	49,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	810,782	流 動 負 債	447,214
現金および預金	6,819	買 掛 金	312,716
売 掛 金	293,370	未 払 金	26,446
仕 掛 品	33,448	未 払 費 用	70,327
原材料・貯蔵品	64,165	未 払 法 人 税	11,643
未 収 入 金	20,031	未 払 消 費 税	6,366
連結預け金(預金)	384,779	預 り 金	220
前 払 費 用	18	賞 与 引 当 金	19,496
繰延税金資産	8,152	固 定 負 債	23,750
固 定 資 産	329,214	退職給付引当金	4,037
有形固定資産	328,923	長期繰延税金負債	19,713
建 物	80,915		
構 築 物	2,959	負 債 合 計	470,964
機 械 装 置	243,235		
車 両 運 搬 具	766	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1,048	株 主 資 本	669,032
無形固定資産	291	資 本 金	50,000
施設利用権	291	利 益 剰 余 金	619,032
		特別償却積立金	11,017
		圧縮記帳積立金	46,026
		繰越利益剰余金	561,989
		(うち当期純損益)	(49,319)
		純 資 産 合 計	669,032
資 産 合 計	1,139,996	負 債 純 資 産 合 計	1,139,996

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。